

令和2年度松田町一般会計予算について【討論】

反対討論

寺嶋 正 議員

令和2年度松田町一般会計予算について反対の立場から討論を行います。勤労者の所得減少や消費税増税による影響で景気は後退し、町税は減収傾向になっています。

町の一般会計予算は50億7,000万円で、前年度対比1億9,000万円の増となっています。歳入の主なもの、町税15億2,712万円、地方消費税交付金2億2,000万円、地方交付税9億7,500万円、国庫支出金6億4,478万円、町債7億1,970万円となっており、自主財源も落ち込んでいます。地方債の令和2年度末現在高見込み額は、49億4,630万円で、前年度対比3億8,687万円の増となっています。

長期的に見ると、町税収入は減少し、扶助費や公債費の増加等で厳しい財政運営が予測されます。このような状況の下で、松田小学校建設は2022年度末を目途に行い、新松田駅周辺整備は2023年以降に行う大型公共事業が計画されています。松田小学校建設は、長年の懸案であり分かりませんが、整備事業費28億9,600万円、そのうち町債が約19億9,600万円で25年の返済期間となります。さらに町に係わる新松田駅周辺整備事業に49億円、そのうち町債が13億3,300万円という町の財政推計です。当面、借金残高も借金返済も大幅に増え、ピーク時の元利償還金は推計5億6,300万円にな

り、あまりにも財政負担が大きく町財政悪化と町民サービスの低下を招く恐れがあり、あえて賛成することはできません。

町民の暮らし、福祉拡充に向けて、自主財源を確保するための人口減少抑制策に取り組み、町有地の有効活用、空き地や未利用地の住宅地への誘導など進めることが大事ではないでしょうか。

定住少子化対策や子育て支援では、小児医療費助成事業、子育て支援センター・ファミリーサポート事業、給食費保護者負担軽減措置事業等は評価しますが、いくつかの問題点を述べておきます。

町立公民館や町民文化センターの使用料に消費税を転嫁し利用者への負担増をしていること。国民健康保険事業特別会計繰出金その他一般会計繰出金が減額されており、命と健康を守る観点で保険税が急激に上がらないように福祉の要素を持った繰出金は増やすこと。学校給食費は4月から小学校500円値上げし月額4,500円になり、中学校は500円値上げし月額4,900円になり、幼稚園は300円値上げし月額3,600円になること（町補助金は小950円、中950円、幼200円）。さらに、西平畑公園施設等の使用料値上げが予測されることから予算の反対討論とします。

交通指導隊設置条例の一部を改正する条例

総務文教常任委員会に付託・撤回

議案第2号「松田町交通指導隊設置条例の一部を改正する条例」は3月5日に上程され、質疑を行ったあと、総務文教常

任委員会に付託をしましたが、9日に事件撤回請求があり、13日の本会議で許可されました。

職員定数条例等の一部を改正する条例

総務文教常任委員会に付託・撤回 再考後に議案第25号を提案

議案第3号「松田町職員定数条例等の一部を改正する条例」は3月5日に上程され、質疑を行ったあと、総務文教常任委員会に付託をしましたが、9日に事件撤回請求があり、13日の本会議で許可

されました。同日議案第25号「松田町職員定数条例等の一部を改正する条例」が上程（交通指導隊員、行政協力委員等の削除を見直し）され、質疑を行ったあと、賛成全員で可決されました。

町営住宅基金条例

総務文教常任委員会での審査

議案第39号「松田町町営住宅基金条例」は12月4日に上程され、総務文

教常任委員会に付託をし、12月9日、議会閉会中の1月20日、2月10日に委

員会を開催しました。

条ごとに主旨等の説明、

住宅整備事業における30年間の大規模修繕計画及びシミュレーション等を使用した収入、支出、起債償還金等の説明を受け条例の実効性を詳細に審査しました。審査の結果、今後恒久的な町営住宅事業のため、必要な条例として判断し、次の項目を強く申し入れて原案のとおり賛成となりました。本会議では賛成全員で可決されました。

- (1) 毎年500万円の基金積立を予定しているが、毎年度の行政需要に対する財源を精査し、行政サービスの低下を招かないように積立額を決定すること。
- (2) 維持管理経費の中には、本来町負担ではなく、入居者や施設管理者が費用負担すべきものが含まれているので、精査し、整理して算出すること。
- (3) 毎年、年度収支の報告を議会に行うこと。